

令和 2 年度実績に関する施策・基本事業評価表（兼 主要な施策の成果報告書補足資料）

基本目標No.	3	基本目標名	健やかで笑顔あふれるまち						
施策 No.	20	施策名	子どもたちの健やかな成長支援						
主管課名	健康センター								
関係課名	こども課、学校教育課								
施策が目指す すべがた	<ul style="list-style-type: none"> ・安心して子どもを産み育てることができ、子どもが健やかに成長しています。 ・幼児期において、生涯を通じた健康づくりに向けた生活習慣の基礎がつくられています。 ・育児不安への相談体制や養育支援が必要な家庭への支援体制が整っています。 								
施策の成果向上に向けての 住民と行政との 役割分担や地域等への期待 など	市民 事業所	<ul style="list-style-type: none"> ・妊産婦健康診査や乳幼児健康診査をきちんと受診します。 ・母と子の健康や育児に関する相談や教室を利用するなど育児不安の解消に努めます。 ・養育が困難になった時は、専門機関に相談し支援を求めます。 ・児童虐待の疑いに気づいたら、関係機関に連絡します。 							
	行政	<ul style="list-style-type: none"> ・母子保健システムや子育て支援サービスの周知を行います。 ・幼児健診の個別案内をするとともに、健診未受診者の状況把握を行います。 ・母子の健康相談や健康教室を行い、母子の健康や子育て情報の提供を行います。 ・関係機関と情報を共有し、養育支援に努めます。 							
	その他 (地域)	<ul style="list-style-type: none"> ・地域全体で、母と子の健康づくりを支援、子育てを応援します。 ・児童虐待の疑いに気づいたら、関係機関に連絡します。 							
施策を実行する うえで基本となる 事業	基本事業①	母と子の健康づくりの推進							
	基本事業②	相談体制の充実							
	基本事業③	養育支援体制の充実							
	基本事業④								
施策の トータルコスト	区 分		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度実績
	A. 本施策を構成する事務事業の数		本	7 (2)	7 (2)	9 (4)	10 (5)	9 (4)	9 (4)
	基本事業①を構成する事務事業の数(うち自治事務数)		本	3 (0)	3 (0)	3 (0)	4 (1)	3 (0)	3 (0)
	基本事業②を構成する事務事業の数(うち自治事務数)		本	1 (1)	1 (1)	3 (3)	3 (3)	3 (3)	3 (3)
	基本事業③を構成する事務事業の数(うち自治事務数)		本	3 (1)	3 (1)	3 (1)	3 (1)	3 (1)	3 (1)
	基本事業④を構成する事務事業の数(うち自治事務数)		本						
	B. 事業費（事務事業の事業費合計）		千円	33,093	43,546	72,798	77,983	45,397	49,378
	基本事業①を構成する事務事業の決算額小計		千円	30,516	34,671	60,911	63,966	31,846	33,008
	基本事業②を構成する事務事業の決算額小計		千円	1,768	8,082	11,236	13,474	13,109	16,045
	基本事業③を構成する事務事業の決算額小計		千円	809	793	651	543	442	325
	基本事業④を構成する事務事業の決算額小計		千円						
	C. 施策に携わる正規職員数合計		人	28	36	47	52	39	34
	D. 事務事業に要する年間総時間		時間	5,260	7,890	10,690	12,640	8,060	7,000
E. 人件費（D×1時間あたりの平均人件費）		千円	21,992	32,436	43,049	50,712	35,093	31,024	
F. トータルコスト（B+E）		千円	55,085	75,982	115,847	128,695	80,490	80,402	
効 率 性 指 標	市民1人あたりにおける施策の G. 事業費（定義式：B/人口）		円	767	1,020	1,719	1,851	1,089	1,198
	同 上		円	510	760	1,017	1,204	842	753
	H. 人件費（定義式：E/人口）		円	1,277	1,779	2,736	3,055	1,932	1,950
	同 上		円						
	I. トータルコスト（定義式：F/人口）		円						
参 考	1時間あたりの平均人件費		円	4,181	4,111	4,027	4,012	4,354	4,432
	魚津市の人口(各年度12月末時点)		人	43,152	42,706	42,340	42,132	41,672	41,224

基本事業概要シート①

施策 No.	20	施策名	子どもたちの健やかな成長支援
基本事業名	①母と子の健康づくりの推進		
基本事業の目的(意図)	各種健康診査等を適切に受診することができ、母と子の健康づくりの充実が図られます。		
令和2年度における 主な事業内容(活動内容)	<p>【妊産婦健康診査事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> 妊婦一般健康診査を1人につき14回助成するとともに、里帰り等による県外での受診者には償還払いによる助成を行いました。 産婦を対象に産婦健診(産後2週間、1カ月)を実施。医療機関と連携を図り必要に応じて訪問による相談対応を行いました。(R2 2週間健診受診 223人、1か月健診受診 244人、訪問 23人) <p>【妊産婦乳児訪問指導事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> 新生児訪問(170人)、未熟児等訪問指導(18人)について産科医療機関との連携を図り、タイムリーに対応しました。 訪問による産後ケア事業を行いました。(R2 実 1人) <p>【乳幼児健康診査事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> 4か月児(251人)、1歳6か月児(222人)、3歳児健診(263人)を集団健診、9～10か月児健診(216人)を医療機関委託健診として実施しました。 1歳6か月児、3歳児健診で、精神発達面において経過観察が必要と判断されたお子さんには、保育園訪問や発達支援教室を通して関わり方などの助言を行うとともに、専門相談につなぎました。 むし歯予防対策として、1歳6か月児健診受診後、希望者に歯科健診とフッ素塗布を6か月ごとに実施しました。(計4回) 		

成果指標名	単位	実績値			目標値(上段)及び実績値(下段)				
		H22年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R02年度 (最終目標年度)
子育てが楽しいと感じている親の割合(1.6歳児健診)	%	96.1	97.3	99.3	98.5 99.3	98.5 97.5	98.5 97.3	98.5 99.2	98.5 99.1
健康・育児教室の参加者数	人	2,366	2,191	1,922	2,200 1,664	2,300 1,912	2,400 2,362	2,500 2,050	2,600 346

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) -:評価対象外事業)

No.	会計名	事務事業名	令和2年度				担当課
			予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	1次評価結果	
1	一般会計	○ 妊産婦健康診査事業	30,882,000	26,685,535	4,196,465	B	健康センター
2	一般会計	○ 妊産婦乳児訪問指導事業	1,172,000	657,370	514,630	A	健康センター
3	一般会計	○ 乳幼児健康診査事業	7,019,000	5,664,605	1,354,395	B	健康センター
4							
5					0		
6					0		
7					0		
8					0		
9					0		
10					0		
11					0		
12					0		
13					0		
14					0		
15					0		
16					0		
17					0		
18					0		
19					0		
20					0		
21					0		
22					0		
23					0		
24					0		
25					0		
26					0		
27					0		
28					0		
29					0		
30					0		
合計			39,073,000	33,007,510	6,065,490		

基本事業概要シート②

施策 No.	20	施策名	子どもたちの健やかな成長支援
基本事業名	②相談体制の充実		
基本事業の目的(意図)	保護者の育児不安等が解消・軽減され、安心して子育てすることができます。また、育児不安や育てにくさからくる児童の虐待防止を図ります。		
令和2年度における 主な事業内容(活動内容)	<p>【子ども相談事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・育児不安や子育て、就学などに関する総合相談窓口をこども課に設置し、必要に応じて関係課や厚生センター、児童相談所などと連携しながら、様々な相談に対応、支援しました。 ・子育て支援センターにおいても、母と子の健康や育児についての相談を実施しました。 <p>【子育て世代包括支援センター事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・妊娠から・出産・子育て期において切れ目なく相談対応を行うことを主な目的として開設した、子育て世代包括支援センター“親子ほっとステーション あいあい”において相談対応を行いました。(R2 1,621件) 		

成果指標名	単位	実績値			目標値(上段)及び実績値(下段)				
		H22年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R02年度 (最終目標年度)
健康・育児相談件数	件	2,274	1,690	1,798	1,900 1,893	1,950 2,020	2,000 2,717	2,050 2,496	2,100 2,091
総合相談件数	件	164 (H23年度)	220	207	220 219	225 203	230 243	245 230	250 250

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) -:評価対象外事業)

No.	会計名	事務事業名	令和2年度				担当課
			予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	1次評価結果	
1	一般会計	○ 子ども相談事業	3,287,000	2,843,184	443,816	B	こども課
2	一般会計	○ 子育て支援コーディネーター設置事業	4,524,000	4,131,071	392,929	A	こども課
3	一般会計	○ 子育て世代包括支援センター事業	9,469,000	9,070,644	398,356	B	健康センター
4					0		
5					0		
6					0		
7					0		
8					0		
9					0		
10					0		
11					0		
12					0		
13					0		
14					0		
15					0		
16					0		
17					0		
18					0		
19					0		
20					0		
21					0		
22					0		
23					0		
24					0		
25					0		
26					0		
27					0		
28					0		
29					0		
30					0		
合計			17,280,000	16,044,899	1,235,101		

基本事業概要シート③

施策 No.	20	施策名	子どもたちの健やかな成長支援
基本事業名	③養育支援体制の充実		
基本事業の目的(意図)	家庭の養育力が向上し、適切な養育環境が維持・改善され、児童の虐待を防止するとともに、児の健やかな成長が図られます。		
令和2年度における 主な事業内容(活動内容)	<p>【要保護児童対策事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> 児童の虐待防止月間に合わせて市広報11月号に虐待防止に関する特集を掲載し、虐待防止の啓発に努めました。 代表者会議を年1回、実務者会議を定期的に、また、ケース検討会を随時開催し、関係機関と連携を図るとともに情報を共有しました。 <p>【乳児家庭全戸訪問事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> 生後2～3か月児(250人)に、母子保健推進員や保健師が訪問を行い、母子保健や子育て支援のサービス情報を提供するとともに、育児不安を傾聴するなど育児支援に努めました。 <p>【養育支援家庭訪問事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> 妊娠届出の受理や乳児家庭全戸訪問、関係機関との連携の中で、養育支援の必要な家庭に早期から、専門職による継続した訪問や支援を行いました。(令和2年度 実 8 件、延 13 件) 		

成果指標名	単位	実績値			目標値(上段)及び実績値(下段)				
		H22年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	R02年度 (最終目標年度)
乳児家庭全戸訪問実施率	%	95.3	95.6	98.5	98.0 98.0	98.5 97.1	99.0 96.8	99.5 96.0	100.0 96.0
要保護終了件数	件	7	6	4	6 0	6 2	6 2	6 0	6 2

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) -:評価対象外事業)

No.	会計名	事務事業名	令和2年度				担当課
			予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	1次評価結果	
1	一般会計	○ 要保護児童対策事業	187,000	35,493	151,507	B	こども課
2	一般会計	○ 乳児家庭全戸訪問事業	302,000	239,341	62,659	B	健康センター
3	一般会計	○ 養育支援家庭訪問事業	149,000	49,670	99,330	A	健康センター
4					0		
5					0		
6					0		
7					0		
8					0		
9					0		
10					0		
11					0		
12					0		
13					0		
14					0		
15					0		
16					0		
17					0		
18					0		
19					0		
20					0		
21					0		
22					0		
23					0		
24					0		
25					0		
26					0		
27					0		
28					0		
29					0		
30					0		
合計			638,000	324,504	313,496		

施策 No.	20	施策名	子どもたちの健やかな成長支援
令和2年度の評価結果(基本事業の成果を考慮し記載)	1. 施策(基本事業)の成果水準とその背景 (成果水準が、ここ数年の間どのように推移しているか、近隣他市と比較してどうか、住民期待水準と比較してどうかなどを記述)		
	<p>【①母と子の健康づくりの推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆1歳6か月の健診時に実施するアンケートで、「子育てが楽しい」と感じている親の割合は、令和2年度は99.1%で、前年度(H31 99.2%)の比較では、高い割合で推移しています。 ◆健康・育児教室の参加者数は、近年増加の傾向でしたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、前年度の2,050人から346人と大きく減少しました。 ◆母子手帳の発行から妊婦健診、出産後は産婦健診、産後ケア、新生児の訪問、乳幼児健診等を通じて、妊娠から産後の子育て期における相談支援を切れ目なく対応しています。 <p>【②相談体制の充実】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆健康センターで実施している健康・育児相談件数は、平成22年度以降は減少傾向でした。平成28年10月開設の子育て世代包括支援センターでの相談を充実させたことで増加の傾向が見られていましたが、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により2,091件(前年2,496件)と前年と比較して減少しています。 ◆虐待疑いや養育・教育相談などの総合相談件数は、前年と比較してやや増加傾向にあります。 ◆少子化の影響で、子どもの数は減少していますが、核家族化で不安を抱えながら子育てをしているケースや、様々な要因が絡むことによって解決が長期化する重篤なケースの増加に合わせ、相談窓口が周知されてきた事もあり一定数の相談件数があると考えられます。 <p>【③養育支援体制の充実】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆乳児家庭全戸訪問実施率については、例年高い数値で推移しており、令和2年度は96.0%に訪問を実施しています。また、訪問が困難な家庭には、電話や子育て支援センターの親子の集いの場、健康センターでの面接等で状況を確認しています。 		
	2. 施策の成果実績に結びついている主な取り組み(事務事業)の総括 (令和2年度において、施策及び基本事業の成果向上に貢献した主な事務事業の取り組み内容を中心に記述)		
<p>【①母と子の健康づくりの推進】</p> <p><妊産婦乳児訪問指導事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ◆新生児訪問や未熟児等訪問では、産科医療機関と連携を図り、タイムリーな訪問を実施するとともに、「エジンバラ産後うつ病質問票」を活用し、母の産後うつへの早期発見に努めました。また、産後うつへの可能性の高い方には、専門機関を紹介するとともに、継続した訪問を行い支援しました。 ◆全ての産婦を対象とした産婦健診(産後2週間、1か月)を行いました。医療機関からの情報を元に訪問での相談対応を行い、必要に応じて産後ケア事業による支援を行いました。 ◆産後ケアについては、新たに通所・宿泊による支援体制を整えました。 <p><乳幼児健康診査事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ◆乳幼児健診の精神発達面での経過観察児が一定数見られ、専門職の配置による「発達支援教室」を実施しています。また、保育園等関係機関と連携を図りながら、支援体制を整えており、必要な児は専門機関に繋ぎやすくなりました。 ◆母子保健に関するシステム(健康管理システム TIARA)を導入し、妊娠中からの情報をより一元化して情報を管理して、相談対応に活用しています。 ◆3歳児健診時に臨床心理士を配置して相談対応の充実を図っています。 <p>【②相談体制の充実】</p> <p><子育て世代包括支援センター></p> <ul style="list-style-type: none"> ◆子育て世代包括支援センター「親子ほっとステーション あいあい」に助産師等の専門職を配置して、妊娠・出産・子育て期を通じた切れ目のない相談対応を実施しました。 ◆子育て世代包括支援センターの職員と子育ての悩みなどの相談を行っている子育て支援コーディネーターの連携を図り、情報の共有など多角的な支援に努めました。また、子育て支援コーディネーターによる「保育サービスに関する相談日」を設け相談体制の充実を図りました。 ◆Zoomの活用などオンライン相談体制の整備を行いました。 <p>【③養育支援体制の充実】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆乳児家庭全戸訪問事業を通じて養育支援が必要とされる家庭の把握に努め、適切な養育支援が受けられるよう、関係機関との連携を図りました。 			
3. 施策の課題認識及び取り組み状況 (前年度末で残った課題、既に現年度で取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述)			
<p>【①母と子の健康づくりの推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆乳幼児健診の精神発達面での経過観察児が多くなってきており、平成24年度から実施している専門職を配置したフォロー教室「発達支援教室」を継続するとともに、保育園等関係機関と連携を密にするなど、支援体制を充実させていきます。 ◆出生数が減少傾向にあり、各種健康教室等の参加者も減少の傾向がみられていますが、子育てが楽しいと感じることができることを視野に入れ事業を継続します。 ◆産婦健診により、訪問が望ましいとされた母子に対する育児支援を継続します。 ◆新型コロナウイルス感染症対策を充実させながら、事業に取り組めます。 <p>【②相談体制の充実】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆少子化や核家族化が進む中で、相談内容が複雑化していることから、関係機関と連携しながら早期からの相談・支援体制の強化を図る必要があり、妊娠期から、出産直後、子育て期まで、切れ目のない相談体制を構築し、増加する相談支援に柔軟に対応するため、こども家庭総合支援拠点の設置を検討します。 ◆コロナ禍において、オンライン相談体制の整備などを含め、相談体制の充実を努めます。 <p>【③養育支援体制の充実】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆近年、県外への長期里帰り者などが増える傾向や訪問を拒否する方もあり、健診等の機会を通じた状況把握に努めます。 			